平成26年度 科学技術関係予算の編成に向けて【概要】

別添7

- ●科学技術イノベーションは成長戦略の柱であり、日本経済再生の原動力との考え方で、総合戦略を閣議決定。
- ●これを確実に実行すべく、総合科学技術会議が司令塔機能を最大限発揮して、予算戦略会議の開催、資源 配分方針の策定により、概算要求を主導。
- ●以上のような経緯を踏まえ、平成26年度は「総合戦略実行予算」の初年度に相応しいものとなるようにすべき。

科学技術関係予算の編成に向けた考え方

1. 直面する重要課題への対応

(1)戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)による重点化

- 総合科学技術会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進。
- 既存の研究開発予算を見直し、内閣府に計上する予算すべてを要望基礎額から要求。
 - ●科学技術イノベーション創造推進費:517億円(要求額) ⇒ 重点化対象

(2)科学技術重要施策アクションプランによる重点化

- 各府省の課題解決型の施策について、総合科学技術会議が、その効果的・効率的な推進、 府省連携・重複排除の促進、絞込み等を行い、重点化の対象を決定。
 - ●アクションプラン対象施策:3.351億円(要求・要望額) ⇒ 重点化対象

2. 科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた対応

- 各府省のイノベーション環境創出に向けた施策について、総合科学技術会議が組織・仕組み の改革に向けて、その効果的・効率的な推進等を行い、重点化の対象を決定。
 - ●イノベーション環境創出重点施策: 714億円(要求・要望額) ⇒ 重点化対象

3. 科学技術関係予算全体について

- 第4期基本計画において政府研究開発投資対GDP比1%(約25兆円)を目指してきた。
- 概算要求後に予算戦略会議を開催し、関係府省が進める基盤的な施策についても意見交換。
- これらを踏まえ、平成26年度予算編成にあたっては、<u>予算の重点化を進め、質の向上を図り、</u> 科学技術関係予算の充実・確保に向けて取り組むことが必要。

総合戦略の検証、PDCAサイクルの実効性向上

●アクションプラン とSIPの特徴を生 かし、施策連携を 「大括り化」から「プ ログラム化」へさら に進化

●研究開発環境を 「人」「資金」「仕組 み」の切り口で全 体最適する抜本的 な改善について調 査審議

政策をさらに強力に推進所要の予算を確保し、

実効性 ●アクシ とSIPの かし、施 が大括り

平成 26 年度 科学技術関係予算の編成に向けて

平成25年11月27日 総合科学技術会議

I. 基本認識

科学技術イノベーションは成長戦略の重要な柱であり、日本経済再生の原動力である。

この考え方の下に、総合科学技術会議は「科学技術イノベーション総合戦略」(平成25年6月7日 閣議決定;以下「総合戦略」という。)の閣議決定に主体的な役割を果たした。平成26年度は、総合科学技術会議の司令塔機能を予算面で最大限発揮し、総合戦略に基づく科学技術イノベーション政策のPDCAサイクルを確実に実行に移す初年度となる。

平成26年度科学技術関係予算の概算要求にあたっては、科学技術政策担当大臣を議長とし、関係府省の幹部職員から構成される科学技術イノベーション予算戦略会議を今年度初めて設置し、開催した。その場での議論も踏まえて、「平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針」(平成25年7月31日総合科学技術会議決定;以下「資源配分方針」という。)をとりまとめ、関係府省の概算要求を先導してきた。さらに、概算要求後にも科学技術イノベーション予算戦略会議を開催し、関係府省の取組の全体像を改めて把握した上で、平成26年度の科学技術関係予算のあり方について議論を行った。

以上のような経緯を踏まえ、平成26年度の科学技術関係予算の編成にあたっては、これまで資源配分方針に基づいて総合科学技術会議が行った、府省の枠を超えた効果の高い施策への重点化を確実に具体化していく必要がある。同時に、我が国の厳しい財政状況を踏まえつつも、内閣の最重要課題である日本経済再生、さらにその原動力としての科学技術イノベーションの強力かつ持続的な実現に向けて、科学技術関係予算が「総合戦略実行予算」の初年度に相応しいものとなるようにすべきである。

なお、医療分野の研究開発関連予算については、健康・医療戦略推進本部の方針と整合性を図るものとする。

Ⅱ. 科学技術関係予算の編成に向けた考え方

平成26年度概算要求における政府全体の科学技術関係予算の総額は約4 兆1,736億円(要求・要望額)(対前年度比16.4%増)であり、科学技術基本法 に基づく科学技術基本計画が策定されるようになって以降、概算要求額として は過去最高となった。このうち科学技術振興費は、約1兆5,260億円(要求・要 望額)(対前年度比17.3%増)である。

<平成26年度概算要求における科学技術関係予算>

	要求・要望額	うち 要望額
〇科学技術関係予算(総額)	4兆1,736億円	6,846億円
うち科学技術振興費	1兆5,260億円	3,124億円

今後、科学技術関係予算の編成においては、以下の考え方を反映すべきである。

1. 直面する重要課題への対応

(1) 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) による重点化

総合科学技術会議は、平成26年度に新たに「戦略的イノベーション創造 プログラム」(Cross-ministerial <u>Strategic Innovation Promotion Program</u>;以下「SIP」という。)を創設する。

SIPは、関係府省の所掌事務や研究分野の縦割りを超えて、総合科学技術会議が自ら予算配分を行い、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発や、規制・制度改革を含めた取組を推進しようとするプログラムである。これにより、我が国の産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生につながるオープンイノベーションを実現する。

このプログラムの実施に必要な予算は、資源配分方針に基づき、関係府省の協力を得て要求しているが、「科学技術イノベーション創造推進費」として内閣府に計上する。第114回総合科学技術会議では対象課題候補として10件を決定するなど、現在、その具体化に向けた検討も進められている。

このプログラムの実施に必要な「科学技術イノベーション創造推進費」(関係府省要求による合計額517億円)については、関係府省による既存の研究開発予算の見直しを経て全額を要望基礎額として要求していることも踏まえ、重点化の対象として所要の予算額を確保する。

(2) 科学技術重要施策アクションプランによる重点化

総合科学技術会議は、関係府省が行う課題解決型の研究開発について、 総合戦略第2章に掲げた5つの政策課題ごとに重点的取組を「科学技術重要施策アクションプラン」として示し、これに適合する施策として、関係府省から243の施策について提案を受けた。総合科学技術会議は、このうち98の施策(3,351億円(要求・要望額))を対象施策として特定し、予算重点化の対象とした(平成25年9月13日 総合科学技術会議決定)。

これら対象施策に係る要求・要望については、総合科学技術会議が政府 全体の取組を俯瞰した上で、施策の効果的・効率的な推進や府省連携・重 複排除を促し、絞込みを行ったものであることから、重点化の対象として所 要の予算額を確保する。

<平成26年度概算要求におけるアクションプラン対象施策>

	要求・要望額 (うち科学技術振興費)	うち 要望額 (うち科学技術振興費)
○アクションプラン対象施策	3,351億円(1,840億円)	968億円 (763億円)
(内訳)	(内訳)	(内訳)
① エネルギー	1,284億円(257億円)	111億円(69億円)
② 健康長寿	884億円(746億円)	275億円(202億円)
③ 次世代インフラ	571億円(446億円)	387億円(300億円)
④ 地域資源	313億円(284億円)	134億円(131億円)
⑤ 復興再生	298億円(107億円)	61億円(61億円)

2. 科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた対応

関係府省が行う科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた取組については、総合科学技術会議が、総合戦略第3章に掲げた3つの重点的課題ごとに重点的取組を定め、この重点的取組に適合する対象として、関係府省から100の施策について提案を受けた。

総合科学技術会議は、このうち35の施策を、これまでの取組等の効果を高め、科学技術イノベーションを促進するような新しい組織や仕組みの改革を推進するための「重点施策」としてとりまとめた。さらに、この中から制度面に係るものを除いた15の施策(714億円(要求・要望額))を予算重点化の対象とした(平成25年9月13日 総合科学技術会議決定)。

これら対象施策に係る要求・要望については、総合科学技術会議が政府全

体の取組を俯瞰した上で、施策の効果的・効率的な推進や府省連携・重複排除を促し、とりまとめを行ったものであることから、重点化の対象として所要の予算額を確保する。

<平成26年度概算要求におけるイノベーション環境創出重点施策>

	要求・要望額 (うち科学技術振興費)	うち 要望額 (うち科学技術振興費)
○イノベーション環境創出重点施策	714億円 (696億円)	271億円(271億円)

3. 科学技術関係予算全体について

科学技術関係予算の総額については、それぞれの財政事情の中で、諸外国が科学技術イノベーションの原資となる予算の拡充に取り組む中、我が国でも第3期に続き、第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日 閣議決定)においても、政府研究開発投資を対GDP比の1%にすること(その場合、第4期基本計画期間中の政府研究開発投資の総額の規模は約25兆円(同期間中に政府研究開発投資の対GDP比率1%、GDPの名目成長率平均2.8%を前提に試算))を目指して取り組んできた。

今年6月に閣議決定された「日本再興戦略」(平成25年6月14日 閣議決定)においては、「財政健全化との整合性の下、基本計画に掲げる施策の推進に必要な経費の確保を図ることとする。」との方針が改めて確認された。

今回の資源配分方針では、「I. 基本的考え方」に、総合科学技術会議として、特に単独の府省の取組を超えて対応することが必要な、経済社会に大きなインパクトを与えうる科学技術イノベーションの実現のために主体的な役割を果たすという基本認識を掲げ、この基本認識に基づく予算の重点化を図るとした。

他方、概算要求後に開催した第4回科学技術イノベーション予算戦略会議において、国民生活の安全性の向上、国際機関等と連携した科学技術外交の推進、多様な知の創出に寄与する競争的資金や広範かつ多様な研究開発に活用される共用施設の維持・運営といった、資源配分方針に基づく重点化の対象ではないが、関係府省が自ら進めている社会的に意義のある基盤的な施策があるとの意見があった。

これらの状況を踏まえ、平成26年度予算の編成にあたっては、直面する課題に対応する施策等への予算の重点化を進め、その質の向上を図り、科学技術関係予算の充実・確保に向けて取り組むことが必要である。

Ⅲ. 科学技術イノベーション政策のさらなる推進

総合科学技術会議は、総合戦略の検証を進めるとともに、関係府省による 取組の実施状況の把握に努め、引き続き科学技術イノベーション政策に関するPDCAサイクルの実効性向上を図る。

課題解決型の研究開発については、「科学技術重要施策アクションプラン」に基づく関係府省の施策の政策誘導と、SIPによる府省の枠を超えた総合科学技術会議の主体的なマネジメントによる取組という、二つの方法論の特徴を生かした施策の推進、PDCAサイクルの確立を図る。

特に、関係府省の施策の政策誘導については、今回の「大括り化」による関係府省の施策連携を、関係府省が共有する、より上位の施策の目標達成に向けて、研究開発課題を含む各手段を組み立てた計画や手順に基づく「プログラム化」された連携が図られるよう検討を進め、政策資源のさらなる効果的かつ効率的な活用につなげる。

科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた取組については、研究開発環境を「人」、「資金」、「仕組み」の切り口で、オールジャパンの視点からの全体最適を実現し、持続的なイノベーションが可能となるよう、抜本的な改善を図る必要がある。この認識の下、来年度の総合戦略の改定や翌年度以降の予算編成プロセスへの反映を念頭に、第114回総合科学技術会議における総理指示を受けて精力的に調査審議を進める。